



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピエトロ

コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 池田 邦雄

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 092-724-4927
平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,318	△3.9	573	307.0	535	442.7	368	—
21年3月期	8,651	△3.6	140	△73.9	98	△79.6	△427	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	65.98	—	14.5	7.5	6.9
21年3月期	△76.44	—	△16.0	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,268	2,683	36.9	479.98
21年3月期	7,057	2,398	34.0	429.04

(参考) 自己資本 22年3月期 2,683百万円 21年3月期 2,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	757	△46	△507	956
21年3月期	383	△136	△255	752

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	89	—	3.4
22年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	89	24.2	3.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		36.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,960	37.4	360	△10.5	340	△10.7	135	△54.9	24.14
通期	12,000	44.3	700	22.0	660	23.2	305	△17.3	54.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社ピエトロズパスタ) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,591,630株 21年3月期 5,591,630株

② 期末自己株式数 22年3月期 300株 21年3月期 300株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,788	△8.7	603	276.2	565	391.5	281	—
21年3月期	8,528	△3.4	160	△71.4	115	△77.1	△406	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	50.36	—
21年3月期	△72.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	7,239		2,870		39.6	513.33		
21年3月期	7,316		2,673		36.5	478.22		

(参考) 自己資本 22年3月期 2,870百万円 21年3月期 2,673百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,570	34.9	350	△13.9	330	△14.2	138	△38.0	24.68
通期	11,300	45.1	700	15.9	660	16.7	323	14.7	57.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は持ち直しの傾向にあるものの、雇用環境や所得環境の悪化によって個人消費が低迷するなど極めて厳しい状況で推移いたしました。食品業界及び外食業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向の高まりなどにより、業態を超えた競争が一層激化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ブランド重視の営業を強化するとともに高付加価値商品の開発に注力してまいりました。

食品事業におきましては、より多くのお客様に「おいしさ」を知っていただくための販促イベントの開催や、きめ細やかな提案営業を通して商品の拡販に努めてまいりました。

通信販売におきましては、通信販売限定商品の積極投入により売上が大きく伸びました。お客様の利便性を高め、かつ、一層のサービス向上を図るため、平成22年3月に組織体制を強化し、通信販売事業部を設置いたしました。

レストラン事業におきましては、多彩なメニューの提供とお客様におくつろぎいただけるよう新たな店舗サービスの導入を図ってまいりました。さらに、首都圏のフランチャイズ運営会社の子会社化など店舗体制の再構築を実施するとともに、オペレーションや経費の見直しなどの効率化を図ってまいりました。

また、全社的に販管費を削減するとともに原価の見直しを行い、収益改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高83億18百万円（前期比3.9%減）、営業利益は5億73百万円（前期比4億32百万円の増益）、経常利益は5億35百万円（前期比4億36百万円の増益）、当期純利益は3億68百万円（前期は4億27百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【食品事業】

食品事業におきましては、ブランド重視の販売戦略を継続するとともに、健康志向の高品質商品の開発に取り組んでまいりました。

ピエトロ商品の「おいしさ」を訴求した地域密着型小売店への営業を強化したことにより、主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）やパスタ関連商品（スパドレ、パスタソース）を中心に好調に推移いたしました。特にボトル入りの簡単パスタソースとして人気の高い「ピエトロのスパドレ」につきましては、発売開始10周年を迎え、ドレッシングに次ぐ第2の柱となる商品として育成する方針を打ち出し、「使い方」を商品名に反映して『ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ』と変更し、パッケージもリニューアルいたしました。

また、通信販売におきましては、期間や数量を限定した商品を企画するなど品揃えを充実させたことにより、新規のお客様が順調に増加し、前期の売上を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は46億70百万円（前期比5.5%増）、営業利益は14億98百万円（前期比36.6%増）となりました。

<平成21年度 新商品>

	商 品 名
平成21年9月	ピエトロドレッシング たまねぎと塩
平成22年3月	ピエトロドレッシング 香り青じそ

<平成21年度 リニューアル商品>

	商 品 名
平成21年9月	蟹と蟹みその本格トマトソース
平成22年3月	商品名及びパッケージリニューアル ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ 全7種類 (ごま醤油ガーリック、たらこマヨネーズ、ペペロンチーノ、カルボナーラ、実だくさんトマト、ジェノベーゼ、高菜しょうゆ)

<平成21年度 通信販売限定新商品>

	商 品 名
平成21年4月	贅沢トマトの冷たいソース コンポート「博多あまおう」
平成21年6月	村田厨房直送便「初夏便り」
平成21年8月	絶望スパゲティ～鯛と香味野菜のペペロンチーノ風～ 村田厨房直送便「夏便り」
平成21年12月	村田厨房直送便「冬・クリスマス特別便」
平成22年1月	広島産牡蠣のクリームスープ 6種野菜と3種豆のミネストローネ
平成22年3月	村田厨房直送便「春便り」 ミルクジャム「博多あまおう」

【レストラン事業】

レストラン事業におきましては、消費者の節約志向による「内食」への回帰など、外食を控える傾向が依然として続いており、厳しい環境で推移いたしました。しかしながら、当社グループは、多彩なメニューの展開と既存店活性化策の実施などにより、集客力と収益性の向上を図ってまいりました。

地域性やお客様のニーズにあわせて実施したサービスは次のとおりであります。

- ①モーニングの実施など営業時間やメニューの見直し
- ②ペット同伴が可能なテラス席の設置
- ③持ち帰りショップ（ピエトロデリ）の設置など物販強化
- ④愛犬と一緒に食事ができるドッグカフェの設置

なお、直営店の新設・閉鎖につきましては、不採算店10店舗を閉鎖し、3店舗をリニューアルオープンいたしました。フランチャイズ店につきましては、4店舗を閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高は34億90百万円（前期比13.7%減）となり、営業損失は1億8百万円（前期は1億70百万円の営業損失）となりました。

<平成21年度 レストランフェアメニュー>

	フェアメニュー
平成21年4月	春野菜パスタフェア
平成21年5月	コドモシェフメニュー（実施店限定）
平成21年6月～8月	冷製パスタフェア
平成21年9月～11月	カルボナーラフェア
平成21年12月～平成22年2月	クリスマスフェア 冬のあつあつシーフードパスタフェア
平成22年3月	春だけのサラダ&パスタフェア

<店舗数の増減>

（単位：店舗）

	前 期 末	増 加	減 少	子会社化調整	当 期 末
直 営 店	35 (1)	3 (-)	13 (-)	+10	35 (1)
F C 店	48 (1)	— (-)	4 (-)	△10	34 (1)
合 計	83 (2)	3 (-)	17 (-)	—	69 (2)

（注）1. () 内は内数であり、海外店舗数であります。

2. 前期末（平成21年3月末）にF C店に計上していた店舗のうち10店舗について、その運営会社を子会社化したことにより、当期末は直営店に計上しております。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は1億57百万円（前期比10.7%減）、営業利益は74百万円（前期比22.1%減）となりました。

②次期の見通し

平成23年3月期の業況は、個人消費の先行きが不透明であることに加えて、天候不順等による原材料価格への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループの連結業績予想につきましては、まず食品事業におきまして、ドレッシングに次ぐ第2の柱と位置付けておりますパスタ関連商品の拡販及び平成22年3月12日に発表いたしました日清オイログループ株式会社からの業務受託（通信販売業務及び商品開発・生産管理業務）による増収を見込んでおります。レストラン事業におきましては、前期に実施した店舗閉鎖の影響があるもののレストラン子会社の通期連結（前期は第2四半期から連結）により、ほぼ前期並みの売上を見込んでおります。これにより、売上高は120億円（前期比44.3%増）を予想しております。

また、営業利益につきましては、食品事業及び通信販売事業等の売上増加に伴う増益、レストラン事業におきましては、不採算店舗の閉鎖及び原価の見直し等によるコスト削減により黒字化を見込んでおり、全事業で7億円（前期比22.0%増）の営業利益を予想しております。

これにより、経常利益は6億60百万円（前期比23.2%増）、当期純利益は3億5百万円（前期比17.3%減）を予想しております。なお、平成22年3月期は特別利益として負ののれん発生益93百万円を計上したため、平成23年3月期の当期純利益は平成22年3月期と比べ減益となる見込みであります。

連結売上高予想

（単位：百万円）

	平成23年3月期予想	平成22年3月期	増減率
食品事業	8,320	4,670	78.1%
（うち既存事業）	5,820	4,670	24.6%
（うち通信販売受託）	800	—	—
（うち商品開発・生産管理受託）	1,700	—	—
レストラン事業	3,520	3,490	0.8%
その他の事業	162	159	1.5%
計	12,002	8,320	44.2%
消去	△2	△2	—
連結	12,000	8,318	44.3%

連結営業利益予想

（単位：百万円）

	平成23年3月期予想	平成22年3月期	増減率
食品事業	1,800	1,498	20.1%
レストラン事業	12	△108	—
その他の事業	78	74	4.8%
計	1,890	1,464	29.0%
消去	△1,190	△890	—
連結	700	573	22.0%

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、株式会社ピエトロズパスタの株式の取得に伴い新たに同社を連結子会社にしており、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度末において、連結貸借対照表の資産及び負債に影響を与えております。

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億10百万円増加し、72億68百万円となりました。主な要因は主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったこと等による現金及び預金の増加1億71百万円、有形固定資産の増加1億90百万円、敷金及び保証金が90百万円増加する一方、繰延税金資産が2億18百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し45億84百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加1億円、未払法人税等が1億3百万円増加する一方、返済による長期借入金の減少3億17百万円と、買掛金の減少31百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し26億83百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により2億79百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、9億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったこと等により、前年同期に比べ3億73百万円増の7億57百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の減少、敷金及び保証金の回収による収入の増加等により前年同期に比べ90百万円減の46百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が減少したこと等により前年同期に比べ2億51百万円増の5億7百万円の支出となりました。

項 目	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	34.0%	36.9%
時価ベースの自己資本比率	62.0%	63.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0倍	22.2倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成22年3月期の配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を16円とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましては、普通配当を2円増配の1株当たり18円とし、創業30周年を記念して1株当たり2円を上乗せし、合計年間配当1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品事業について

イ. 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の53.7%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② レストラン事業について

イ. 市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

ロ. 食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ. 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ホ. 店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

④ 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、「おいしさ」にこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界及び外食業界におきましては、景気の先行きに対する不安感などから消費者の節約志向が高まる一方、健康志向や安全志向など品質に対する関心がますます強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、これまで以上に「おいしさ」と「健康」を意識した付加価値の高い商品やサービスをご提供して、ブランド価値の向上を図ってまいります。

また、当社グループは平成22年12月に創業30周年を迎えることから、「お客様への感謝」を平成23年3月期の経営方針に掲げ、お客様への感謝の気持ちを込めましたキャンペーンやイベントを実施してまいります。

各事業部門における平成23年3月期の重点施策は、次のとおりであります。

食品事業におきましては、「スパドレ」や「パスタソース」などレストラン事業のノウハウを生かしたパスタ関連アイテムの拡大を図り、ドレッシングアイテムに並ぶ商品に育成してまいります。

また、引き続きブランド戦略を維持してまいります。

通信販売事業におきましては、平成22年4月から業務を拡大して通信販売限定の取扱商品数を大幅に増やしました。お客様にさらにご満足していただくため、おいしさと手作り感あふれる質の高いプレミアム商品をご提供してまいります。

レストラン事業におきましては、30周年記念のメニューや季節のフェアメニューを提供するとともに、これまで以上にお客様におくつろぎいただけるような店舗作りやサービスの向上を図ってまいります。

製造部門におきましては、原材料を厳選するとともに、製造工程での品質管理を一層強化し、「安全・安心」で「おいしい」味づくりに努めてまいります。

これらの諸施策を確実に実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 757,444	※1 929,361
預け金	70,320	74,569
売掛金	856,730	778,146
製品	49,216	49,136
仕掛品	1,791	2,138
原材料及び貯蔵品	98,566	115,486
繰延税金資産	66,732	29,354
その他	64,230	80,369
貸倒引当金	△16,390	△14,378
流動資産合計	1,948,642	2,044,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,669,682	※1 3,795,074
減価償却累計額	△1,902,191	△1,959,261
建物及び構築物(純額)	1,767,491	1,835,813
機械装置及び運搬具	627,958	634,430
減価償却累計額	△558,637	△579,522
機械装置及び運搬具(純額)	69,320	54,908
工具、器具及び備品	569,483	566,202
減価償却累計額	△511,845	△481,395
工具、器具及び備品(純額)	57,637	84,807
土地	※1 1,968,498	※1 1,968,498
リース資産	7,080	131,912
減価償却累計額	△1,416	△16,920
リース資産(純額)	5,664	114,992
建設仮勘定	624	731
有形固定資産合計	3,869,237	4,059,749
無形固定資産	6,942	6,449
投資その他の資産		
投資有価証券	48,240	58,094
敷金及び保証金	※1 718,362	809,139
繰延税金資産	181,824	802
その他	371,111	323,178
貸倒引当金	△86,680	△33,568
投資その他の資産合計	1,232,859	1,157,646
固定資産合計	5,109,039	5,223,845
資産合計	7,057,681	7,268,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 428,618	※1 397,004
短期借入金	※1 1,500,000	※1 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 538,524	※1 529,686
未払法人税等	14,398	118,333
賞与引当金	52,527	50,955
その他	507,978	488,172
流動負債合計	3,042,046	3,184,150
固定負債		
長期借入金	※1 1,098,588	※1 790,010
長期預り敷金	98,967	85,611
退職給付引当金	59,288	61,725
役員退職慰労引当金	326,122	347,414
その他	33,764	115,408
固定負債合計	1,616,730	1,400,169
負債合計	4,658,776	4,584,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,469,576	1,749,027
自己株式	△284	△284
株主資本合計	2,460,614	2,740,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△747	3,421
為替換算調整勘定	△60,962	△59,779
評価・換算差額等合計	△61,709	△56,357
純資産合計	2,398,904	2,683,708
負債純資産合計	7,057,681	7,268,028

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,651,578	8,318,013
売上原価	4,042,265	3,487,037
売上総利益	4,609,312	4,830,975
販売費及び一般管理費		
販売促進費	638,211	617,806
運賃	242,871	244,728
広告宣伝費	333,123	92,453
貸倒引当金繰入額	12,264	—
役員報酬	169,241	184,630
給料及び手当	1,277,809	1,269,569
賞与	36,947	31,300
賞与引当金繰入額	38,458	35,034
退職給付引当金繰入額	39,840	13,146
役員退職慰労引当金繰入額	19,839	21,292
福利厚生費	128,743	126,087
水道光熱費	175,055	171,451
減価償却費	134,206	115,081
地代家賃	508,937	561,353
その他	712,772	773,193
販売費及び一般管理費合計	※1 4,468,322	※1 4,257,129
営業利益	140,989	573,846
営業外収益		
受取利息	3,936	1,434
受取配当金	514	626
受取保険金	—	728
その他	3,329	2,208
営業外収益合計	7,781	4,997
営業外費用		
支払利息	42,526	34,636
シンジケートローン手数料	6,500	6,500
為替差損	548	1,312
その他	520	888
営業外費用合計	50,094	43,337
経常利益	98,675	535,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	13,443
負ののれん発生益	—	93,468
その他	—	12,181
特別利益合計	—	119,093
特別損失		
固定資産売却損	※2 10	—
固定資産除却損	※3 25,840	※3 457
減損損失	※4 225,442	※4 12,600
貸倒引当金繰入額	56,316	—
店舗閉鎖損失	72,234	—
その他	34,678	2,031
特別損失合計	414,523	15,089
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△315,847	639,510
法人税、住民税及び事業税	10,480	115,166
法人税等調整額	101,064	158,157
法人税等合計	111,544	273,324
少数株主損益調整前当期純利益	—	366,186
少数株主利益	—	△2,726
当期純利益又は当期純損失(△)	△427,391	368,912

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
前期末残高	1,980,837	1,469,576
当期変動額		
剰余金の配当	△83,869	△89,461
当期純利益又は当期純損失(△)	△427,391	368,912
当期変動額合計	△511,261	279,451
当期末残高	1,469,576	1,749,027
自己株式		
前期末残高	△284	△284
当期末残高	△284	△284
株主資本合計		
前期末残高	2,971,875	2,460,614
当期変動額		
剰余金の配当	△83,869	△89,461
当期純利益又は当期純損失(△)	△427,391	368,912
当期変動額合計	△511,261	279,451
当期末残高	2,460,614	2,740,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	△747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△869	4,168
当期変動額合計	△869	4,168
当期末残高	△747	3,421
為替換算調整勘定		
前期末残高	△39,895	△60,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,066	1,183
当期変動額合計	△21,066	1,183
当期末残高	△60,962	△59,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△39,773	△61,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,935	5,351
当期変動額合計	△21,935	5,351
当期末残高	△61,709	△56,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,932,101	2,398,904
当期変動額		
剰余金の配当	△83,869	△89,461
当期純利益又は当期純損失(△)	△427,391	368,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,935	5,351
当期変動額合計	△533,197	284,803
当期末残高	2,398,904	2,683,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△315,847	639,510
減価償却費	246,272	219,839
減損損失	225,442	12,600
負ののれん発生益	—	△93,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65,079	△55,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,384	△9,571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,707	2,437
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,377	21,292
固定資産売却損益(△は益)	10	—
固定資産除却損	25,840	457
店舗閉鎖損失	72,234	—
受取利息及び受取配当金	△4,451	△2,061
支払利息	42,526	34,636
売上債権の増減額(△は増加)	29,282	81,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,376	△12,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,539	△61,341
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,520	10,133
その他	△15,793	△19,430
小計	389,901	768,849
法人税等の支払額	△6,108	△11,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,792	757,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,700	△60,000
定期預金の払戻による収入	111,358	88,110
有形固定資産の取得による支出	△120,326	△116,117
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	—	△988
会員権の取得による支出	△4,031	—
会員権の売却による収入	8,188	—
投資有価証券の取得による支出	△12,754	△2,858
敷金及び保証金の差入による支出	△29,377	△30,383
敷金及び保証金の回収による収入	54,122	117,757
長期前払費用の取得による支出	△14,923	△17,585
長期預り金の受入による収入	14,423	12,420
長期預り金の返還による支出	△27,991	△25,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,361
利息及び配当金の受取額	6,121	1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,885	△46,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△529,616	△570,206
リース債務の返済による支出	—	△13,440
配当金の支払額	△83,720	△89,508
利息の支払額	△42,544	△34,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,881	△507,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,608	△474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,582	203,139
現金及び現金同等物の期首残高	772,503	752,920
現金及び現金同等物の期末残高	※1 752,920	※1 956,060

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。 PIETRO HAWAII, INC. ㈱ピエトロソリューションズ	連結子会社は以下の3社であり、非連結子会社はありません。 PIETRO HAWAII, INC. ㈱ピエトロソリューションズ ㈱ピエトロズパスタ
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.の決算日は、12月31日であり、㈱ピエトロズパスタの決算日は、2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当公司及国内連結子会社は、定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	建物及び構築物	3年～41年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 国内連結子会社は主に定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3年～41年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～41年													
機械装置及び運搬具	2年～10年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～41年													
機械装置及び運搬具	2年～10年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を早期適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ51,436千円、1,883千円、94,166千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,226千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,239,886千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">137,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176,354千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,098,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,303千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	5,226千円	建物及び構築物	1,239,886千円	土地	1,793,448千円	敷金及び保証金	137,792千円	計	3,176,354千円	買掛金	1,191千円	短期借入金	390,000千円	1年内返済予定の長期借入金	508,524千円	長期借入金	1,098,588千円	計	1,998,303千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,240千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,185,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,983,938千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">493,572千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">698,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,904千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	5,240千円	建物及び構築物	1,185,248千円	土地	1,793,448千円	計	2,983,938千円	買掛金	996千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	493,572千円	長期借入金	698,336千円	計	1,692,904千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円
現金及び預金(定期預金)	5,226千円																																																		
建物及び構築物	1,239,886千円																																																		
土地	1,793,448千円																																																		
敷金及び保証金	137,792千円																																																		
計	3,176,354千円																																																		
買掛金	1,191千円																																																		
短期借入金	390,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	508,524千円																																																		
長期借入金	1,098,588千円																																																		
計	1,998,303千円																																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																		
借入実行残高	— 千円																																																		
差引額	1,000,000千円																																																		
現金及び預金(定期預金)	5,240千円																																																		
建物及び構築物	1,185,248千円																																																		
土地	1,793,448千円																																																		
計	2,983,938千円																																																		
買掛金	996千円																																																		
短期借入金	500,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	493,572千円																																																		
長期借入金	698,336千円																																																		
計	1,692,904千円																																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																		
借入実行残高	— 千円																																																		
差引額	1,000,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、96,146千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">23,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">25,840千円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗及び、閉鎖を決定した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,442千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 225,442千円(建物及び構築物等225,442千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン及びファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.19%で割引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	10千円	計	10千円	建物及び構築物	1,740千円	機械装置及び運搬具	162千円	工具、器具及び備品	648千円	投資その他等	23,288千円	計	25,840千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、60,768千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,600千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 12,600千円(建物及び構築物等12,600千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン及びファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.36%で割引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	71千円	工具、器具及び備品	385千円	計	457千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	東京都府中市	ファストフード店	建物等
機械装置及び運搬具	10千円																																						
計	10千円																																						
建物及び構築物	1,740千円																																						
機械装置及び運搬具	162千円																																						
工具、器具及び備品	648千円																																						
投資その他等	23,288千円																																						
計	25,840千円																																						
場所	用途	種類																																					
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																																					
千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等																																					
機械装置及び運搬具	71千円																																						
工具、器具及び備品	385千円																																						
計	457千円																																						
場所	用途	種類																																					
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																																					
東京都府中市	ファストフード店	建物等																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,461	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 757,444千円	現金及び預金勘定 929,361千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,844千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △47,870千円
預け金勘定 70,320千円	預け金勘定 74,569千円
現金及び現金同等物 <u>752,920千円</u>	現金及び現金同等物 <u>956,060千円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	10,000	9,861	△138
(3) その他	—	—	—
小計	10,000	9,861	△138
合計	10,000	9,861	△138

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	18,816	23,203	4,386
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	18,816	23,203	4,386
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	18,378	12,737	△5,640
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	18,378	12,737	△5,640
合計	37,194	35,940	△1,253

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,966千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損については、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行うこととしております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,300
合計	2,300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について23,200千円減損処理を行っております。

なお、時価のない有価証券の減損については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	—	—	10,000	—
合計	—	—	10,000	—

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	10,000	10,147	147
(3) その他	—	—	—
小計	10,000	10,147	147
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,000	10,147	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	27,891	36,912	9,020
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	27,891	36,912	9,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,161	8,881	△3,279
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12,161	8,881	△3,279
合計	40,053	45,794	5,740

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,300
合計	2,300

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	—	—	10,000	—
合計	—	—	10,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続20年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	△174,465	△190,907
ロ 年金資産 (千円)	115,176	129,182
ハ 退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△59,288	△61,725

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	51,880	19,243
ロ 退職給付費用 (千円)	51,880	19,243

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 2,323千円 賞与引当金 21,220千円 貸倒引当金 28,180千円 役員退職慰労引当金 131,753千円 退職給付引当金 23,952千円 投資有価証券評価損 22,094千円 会員権評価損 14,342千円 減損損失 151,864千円 店舗閉鎖損失 29,182千円 繰越欠損金 295,861千円 その他 11,481千円 繰延税金資産小計 732,257千円 評価性引当額 △483,700千円 繰延税金資産合計 248,557千円 繰延税金負債合計 — 千円 繰延税金資産の純額 248,557千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 2,631千円 賞与引当金 20,585千円 貸倒引当金 8,358千円 役員退職慰労引当金 140,355千円 退職給付引当金 24,937千円 投資有価証券評価損 22,094千円 会員権評価損 14,342千円 減損損失 125,840千円 繰越欠損金 17,690千円 その他 8,555千円 繰延税金資産小計 385,391千円 評価性引当額 △295,498千円 繰延税金資産合計 89,892千円 繰延税金負債合計 59,735千円 繰延税金資産の純額 30,157千円
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 66,732千円 固定資産—繰延税金資産 181,824千円 流動負債—繰延税金負債 — 固定負債—繰延税金負債 —	(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 29,354千円 固定資産—繰延税金資産 802千円 流動負債—繰延税金負債 — 固定負債—繰延税金負債 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳 法定実効税率 △40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5% 法人住民税均等割 1.8% 評価性引当額 70.7% その他 △0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 法人住民税均等割 △2.1% 評価性引当額 1.1% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,428,963	4,046,657	175,957	8,651,578	—	8,651,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	(1,949)	—
計	4,428,963	4,046,657	177,906	8,653,527	(1,949)	8,651,578
営業費用	3,332,258	4,217,344	82,395	7,631,998	878,590	8,510,588
営業利益又は営業損失(△)	1,096,704	△170,686	95,511	1,021,529	(880,539)	140,989
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,535,816	1,531,263	2,027,524	5,094,605	1,963,076	7,057,681
減価償却費	53,618	100,831	38,435	192,885	53,387	246,272
減損損失	—	225,442	—	225,442	—	225,442
資本的支出	42,020	77,078	—	119,099	10,742	129,841

(注) 1. 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、880,539千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,963,076千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,670,549	3,490,367	157,096	8,318,013	—	8,318,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,549	2,549	(2,549)	—
計	4,670,549	3,490,367	159,646	8,320,563	(2,549)	8,318,013
営業費用	3,171,988	3,598,694	85,246	6,855,929	888,237	7,744,167
営業利益又は営業損失（△）	1,498,560	△108,326	74,399	1,464,633	(890,787)	573,846
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,542,943	1,871,159	2,014,780	5,428,884	1,839,144	7,268,028
減価償却費	54,914	85,660	38,063	178,638	41,201	219,839
減損損失	—	12,600	—	12,600	—	12,600
資本的支出	85,977	152,963	—	238,940	14,593	253,534

（注） 1. 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、890,787千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,839,144千円であり、その主なものは余資産運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 資本業務提携契約の締結	建物賃貸	34,025	預り敷金 前受収益	20,451 2,784

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、第三者との取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱のこべジファーム(注)4	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売	—	農産物生産委託等 役員の兼任等	共同研究負担金の支払	8,000	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。

4. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	325,409	買掛金	47,939

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三者間で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱のこべジファーム (注) 3	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売	—	商品の仕入 役員の兼任等	㈱ピエトロソリューションズによる野菜類の仕入	4,135	買掛金	189

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 野菜の仕入価格につきましては毎月の市場価格を参考にして決定しております。
 3. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結	建物賃貸	33,781	預り敷金 前受収益	20,556 2,821
							製品販売	14,390	売掛金	1,118

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱のこべジファーム	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売	—	農産物生産委託等 役員の兼任等	共同研究負担金の支払	8,000	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ㈱のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。
 4. ㈱のこべジファームは、当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	299,350	買掛金	36,432

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三者間で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱のこバジファーム	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売	—	商品の仕入 役員の兼任等	㈱ピエトロソリューションズによる野菜類の仕入	4,048	買掛金	461

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

野菜の仕入価格につきましては毎月の市場価格を参考にして決定しております。

3. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	429円04銭	479円98銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△76円44銭	65円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△427,391	368,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△427,391	368,912
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,398,904	2,683,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,398,904	2,683,708
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 613,356	※1 750,144
預け金	70,320	57,056
売掛金	852,543	806,885
製品	49,240	48,729
仕掛品	1,791	2,138
原材料及び貯蔵品	97,484	109,412
前払費用	52,007	49,074
繰延税金資産	66,504	29,546
その他	11,828	67,414
貸倒引当金	△16,370	△15,789
流動資産合計	1,798,708	1,904,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,447,453	※1 3,421,460
減価償却累計額	△1,733,764	△1,769,041
建物(純額)	1,713,688	1,652,418
構築物	172,514	165,114
減価償却累計額	△118,711	△117,205
構築物(純額)	53,802	47,909
機械及び装置	577,400	583,420
減価償却累計額	△531,660	△542,723
機械及び装置(純額)	45,739	40,696
車両運搬具	49,243	49,243
減価償却累計額	△25,662	△35,032
車両運搬具(純額)	23,581	14,211
工具、器具及び備品	527,390	490,299
減価償却累計額	△469,753	△426,467
工具、器具及び備品(純額)	57,637	63,831
土地	※1 1,968,498	※1 1,968,498
リース資産	7,080	116,325
減価償却累計額	△1,416	△10,900
リース資産(純額)	5,664	105,425
建設仮勘定	624	731
有形固定資産合計	3,869,237	3,893,722
無形固定資産		
ソフトウェア	1,522	1,505
その他	5,385	4,908
無形固定資産合計	6,907	6,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,240	58,094
関係会社株式	135,630	128,155
出資金	3,000	3,000
破産更生債権等	82,545	32,688
長期前払費用	13,027	16,081
敷金及び保証金	※1 716,425	601,963
保険積立金	258,473	258,635
繰延税金資産	460,879	359,229
その他	10,022	10,010
貸倒引当金	△86,680	△33,568
投資その他の資産合計	1,641,564	1,434,288
固定資産合計	5,517,709	5,334,425
資産合計	7,316,418	7,239,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, 2 424,171	※1, 2 380,974
短期借入金	※1 1,500,000	※1 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 538,524	※1 493,572
リース債務	1,486	18,089
未払金	310,762	243,603
未払費用	127,831	122,886
未払法人税等	10,648	110,477
未払消費税等	14,981	13,506
前受金	22,508	15,202
預り金	9,122	9,431
前受収益	13,308	11,284
賞与引当金	51,612	46,890
流動負債合計	3,024,957	3,065,918
固定負債		
長期借入金	※1 1,098,588	※1 698,336
リース債務	4,460	92,065
長期預り敷金	99,811	86,455
退職給付引当金	59,288	61,725
役員退職慰労引当金	326,122	347,414
その他	29,303	16,949
固定負債合計	1,617,574	1,302,945
負債合計	4,642,531	4,368,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,884,000	1,584,000
繰越利益剰余金	△208,554	283,564
利益剰余金合計	1,683,595	1,875,714
自己株式	△284	△284
株主資本合計	2,674,633	2,866,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△747	3,421
評価・換算差額等合計	△747	3,421
純資産合計	2,673,886	2,870,173
負債純資産合計	7,316,418	7,239,037

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,766,097	5,621,858
商品売上高	2,473,534	1,913,505
その他の売上高	288,430	252,986
売上高合計	8,528,062	7,788,350
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	51,436	49,240
当期製品製造原価	3,385,286	2,980,092
合計	3,436,722	3,029,332
他勘定振替高	177,254	137,486
製品他勘定振替高	※1 76,567	※1 72,058
製品期末たな卸高	49,240	48,729
製品売上原価	3,133,659	2,771,058
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,270	11,810
当期商品仕入高	652,146	500,689
他勘定受入高	※2 177,254	※2 137,486
合計	843,671	649,986
商品他勘定振替高	※1 4,519	※1 3,978
商品期末たな卸高	11,810	9,606
商品売上原価	827,341	636,401
その他の原価	82,337	85,225
売上原価合計	4,043,338	3,492,685
売上総利益	4,484,724	4,295,664
販売費及び一般管理費		
販売促進費	634,817	641,583
運賃	242,862	244,302
広告宣伝費	328,304	84,313
貸倒引当金繰入額	12,269	—
役員報酬	169,241	173,480
給料及び手当	1,220,055	1,046,805
賞与	35,493	29,741
賞与引当金繰入額	37,543	30,969
退職給付引当金繰入額	39,840	13,162
役員退職慰労引当金繰入額	19,839	21,292
福利厚生費	122,487	106,394
水道光熱費	172,221	128,674
減価償却費	134,143	101,722
地代家賃	471,730	402,941
その他	683,381	666,491
販売費及び一般管理費合計	※3 4,324,232	※3 3,691,874
営業利益	160,491	603,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	945	1,158
受取配当金	514	626
受取保険金	—	728
未払配当金除斥益	—	470
その他	3,254	1,003
営業外収益合計	4,714	3,987
営業外費用		
支払利息	42,526	33,380
シンジケートローン手数料	6,500	6,500
為替差損	548	1,312
その他	520	842
営業外費用合計	50,094	42,035
経常利益	115,111	565,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12,012
店舗閉鎖損失戻入益	—	10,681
その他	—	1,500
特別利益合計	—	24,193
特別損失		
固定資産売却損	※4 10	—
固定資産除却損	※5 25,840	※5 457
減損損失	※6 225,442	※6 12,600
貸倒引当金繰入額	56,316	—
店舗閉鎖損失	72,234	—
関係会社株式評価損	—	54,345
その他	34,678	—
特別損失合計	414,523	67,402
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△299,411	522,532
法人税、住民税及び事業税	5,600	105,170
法人税等調整額	101,612	135,782
法人税等合計	107,212	240,952
当期純利益又は当期純損失(△)	△406,624	281,579

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
資本剰余金合計		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,150	8,150
当期末残高	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,884,000	1,884,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	1,884,000	1,584,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	281,940	△208,554
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	300,000
剰余金の配当	△83,869	△89,461
当期純利益又は当期純損失(△)	△406,624	281,579
当期変動額合計	△490,494	492,118
当期末残高	△208,554	283,564
利益剰余金合計		
前期末残高	2,174,090	1,683,595
当期変動額		
剰余金の配当	△83,869	△89,461
当期純利益又は当期純損失(△)	△406,624	281,579
当期変動額合計	△490,494	192,118
当期末残高	1,683,595	1,875,714
自己株式		
前期末残高	△284	△284
当期末残高	△284	△284
株主資本合計		
前期末残高	3,165,128	2,674,633
当期変動額		
剰余金の配当	△83,869	△89,461
当期純利益又は当期純損失(△)	△406,624	281,579
当期変動額合計	△490,494	192,118
当期末残高	2,674,633	2,866,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	△747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△869	4,168
当期変動額合計	△869	4,168
当期末残高	△747	3,421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121	△747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△869	4,168
当期変動額合計	△869	4,168
当期末残高	△747	3,421
純資産合計		
前期末残高	3,165,250	2,673,886
当期変動額		
剰余金の配当	△83,869	△89,461
当期純利益又は当期純損失（△）	△406,624	281,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△869	4,168
当期変動額合計	△491,363	196,287
当期末残高	2,673,886	2,870,173

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終 仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については、収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸の評価に関する会 計基準」（企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分）を適用しておりま す。 これによる当事業年度の損益に与える影 響額は軽微であります。	製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く） については定額法 建物 3年～41年 構築物 3年～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内 における利用可能期間（5年）に基づ く定額法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>「未払配当金除斥益」は、前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「未払配当金除斥益」の金額は216千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,226千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,239,886千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">137,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176,354千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,098,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,303千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	5,226千円	建物	1,239,886千円	土地	1,793,448千円	敷金及び保証金	137,792千円	計	3,176,354千円	買掛金	1,191千円	短期借入金	390,000千円	1年内返済予定の長期借入金	508,524千円	長期借入金	1,098,588千円	計	1,998,303千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,240千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,185,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,983,938千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">493,572千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">698,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,904千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	5,240千円	建物	1,185,248千円	土地	1,793,448千円	計	2,983,938千円	買掛金	996千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	493,572千円	長期借入金	698,336千円	計	1,692,904千円
現金及び預金 (定期預金)	5,226千円																																						
建物	1,239,886千円																																						
土地	1,793,448千円																																						
敷金及び保証金	137,792千円																																						
計	3,176,354千円																																						
買掛金	1,191千円																																						
短期借入金	390,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	508,524千円																																						
長期借入金	1,098,588千円																																						
計	1,998,303千円																																						
現金及び預金 (定期預金)	5,240千円																																						
建物	1,185,248千円																																						
土地	1,793,448千円																																						
計	2,983,938千円																																						
買掛金	996千円																																						
短期借入金	500,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	493,572千円																																						
長期借入金	698,336千円																																						
計	1,692,904千円																																						
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">123,110千円</td> </tr> </table>	買掛金	123,110千円	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">116,231千円</td> </tr> </table>	買掛金	116,231千円																																		
買掛金	123,110千円																																						
買掛金	116,231千円																																						
<p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> </table>	㈱ピエトロソリューションズ	355千円	<p>3 _____</p>																																				
㈱ピエトロソリューションズ	355千円																																						
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	－千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	－千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 76,567千円</p> <p>(2) 商品他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">消耗品費 4,494千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費 25千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,519千円</p>	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 72,058千円</p> <p>(2) 商品他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">消耗品費 3,735千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費 149千円</p> <p style="padding-left: 40px;">衛生費 93千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,978千円</p>																		
<p>※2 他勘定受入高は、当社製品を店舗において原材料として使用したものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																		
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は96,146千円であります。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は60,768千円であります。</p>																		
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 10千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10千円</p>	<p>※4 _____</p>																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,740千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 162千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 648千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他等 23,288千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 25,840千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 71千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 385千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 457千円</p>																		
<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗及び、閉鎖を決定した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,442千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店225,442千円(建物及び構築物等225,442千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.19%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等	<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,600千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 12,600千円(建物及び構築物等 12,600千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.36%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	東京都府中市	ファストフード店	建物等
場所	用途	種類																	
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																	
千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等																	
場所	用途	種類																	
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																	
東京都府中市	ファストフード店	建物等																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 2,022千円</p> <p>賞与引当金 20,851千円</p> <p>関係会社株式評価損 279,054千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 28,671千円</p> <p>役員退職慰労引当金 131,753千円</p> <p>退職給付引当金 23,952千円</p> <p>投資有価証券評価損 22,094千円</p> <p>会員権評価損 14,342千円</p> <p>減損損失 151,864千円</p> <p>店舗閉鎖損失 29,182千円</p> <p>繰越欠損金 27,204千円</p> <p>その他 11,433千円</p> <p>繰延税金資産小計 742,427千円</p> <p>評価性引当額 △215,043千円</p> <p>繰延税金資産合計 527,384千円</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>繰延税金資産の純額 527,384千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 2,209千円</p> <p>賞与引当金 18,943千円</p> <p>関係会社株式評価損 301,009千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9,394千円</p> <p>役員退職慰労引当金 140,355千円</p> <p>退職給付引当金 24,937千円</p> <p>投資有価証券評価損 22,094千円</p> <p>会員権評価損 14,342千円</p> <p>減損損失 71,821千円</p> <p>その他 8,430千円</p> <p>繰延税金資産小計 613,539千円</p> <p>評価性引当額 △222,445千円</p> <p>繰延税金資産合計 391,094千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,319千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,319千円</p> <p>繰延税金資産の純額 388,775千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 △40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%</p> <p>法人住民税均等割 1.9%</p> <p>評価性引当額 70.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>法人住民税均等割 1.0%</p> <p>評価性引当額 1.4%</p> <p>その他 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	478円22銭	513円33銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△72円72銭	50円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、また当事業年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△406,624	281,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△406,624	281,579
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,673,886	2,870,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,673,886	2,870,173
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成22年6月24日付予定）

① 新任監査役候補

非常勤社外監査役 太田良 猛（現 日清オイリオグループ株式会社 理事 財務部長）

② 退任予定監査役

非常勤監査役 永松 敏憲